日本経済新聞 2016年 8月 24日 付

経済教室

自由貿易の意義 ㊥

通商交渉の継続が道開く

国際化、人・モノ・カネ区別を

伊藤 元重 学習院大学教授

ポイント

- 人・モノ・カネの国際化の一括議論避けよ
- 貿易自由化の動き強まるほど反発大きく
- 歴史的に保護主義は好ましい結果導かず

いとう・もとしげ
51年生まれ。ロチェスター大博士。専門は国際経済学。東大名誉教授

「自分たちは外国に労働力を求めた。しかしやってきたのは人間だった」。これはスイスの作家が外国人労働の影響についてコメントしたものだ。生産要素としての労働力だけを考えれば海外から安価な労働力を求めることは合理的にみえるが、そこには家族、宗教、文化、犯罪など様々な人間的要素が関わってきて、難しい問題が多く生まれる。

米国大統領選でのドナルド・トランプ候補の発言、欧州連合（EU）離脱を決めた英国の国民投票など、グローバル化の流れに反対する声が大きくなっている。ただその中身を精査すると、移民や難民など国境を越えた人の移動に関するものが多くを占める。

グローバル化とは、人・モノ・カネ・企業・情報など、様々なものが国境を越えて動くことである。そう定義するとすれば、あまりにもアバウトな議論ではある。モノの取引である貿易が自由化することと、グローバルマネーの活動が活発化することは、経済学的には全く別の現象だ。

貿易の自由化は好ましいと強く主張する筋金入りの自由貿易論者の学者でも、グローバルマネーの動きにはある種の規制が必要とする人が少なくない。ましてや今のグローバル化論議の中心にある人の移動の是非を論じる時には、貿易自由化論とは違う次元の様々な論点が関わってくる。

一方で環太平洋経済連携協定（TPP）などの経済連携協定（EPA）の是非が論じられる時には、人・モノ・カネなどの国際化が一括で議論されることが多い。本来はモノの国際化である貿易自由化が議論の中心であるはずのEPAも「グローバル化」に賛成か反対かというアバウトな議論に巻き込まれてしまう。

冷静な議論をするには「グローバル化」というマジックワードを振り回すのでなく、「貿易自由化」「金融の国際化」「人の移動」など、それぞれの問題について正確な議論をする必要がある。TPPなどのEPAについては間違いなく、最も重要な部分は「貿易自由化」に関わる問題だ。

貿易は自由化した方が規制するよりはるかに好ましい。学問的な流れからは、そう結論が出ているといってよい。アダム・スミスの「国富論」は当時の保護主義である重商主義への批判の書として書かれた。その流れから分業の利益、比較優位、消費者主権など、現代の自由貿易論の論理構成が生まれてきた。後発国による自国の産業保護を正当化するジョン・スチュアート・ミルやフリードリヒ・リストによる幼稚産業保護の理論も、部分的には正当性があっても、自由貿易論を覆すような力とはならなかった。

1980年代の貿易摩擦を背景に出てきた戦略的貿易政策論も、貿易自由化の正当性を覆す力とはならなかった。当時のある研究者が「貿易摩擦などを通じて次々と新しいタイプの保護主義が出てくるが、そうした中でもやはり貿易自由化の方が保護貿易より好ましいということを示すために、貿易理論は精緻化を進めている」と発言していた。

なぜ貿易自由化が好ましいのかという理論的根拠を整理すれば、スミスの時代にはなかったような新たな論点も含めて、多くのことを列挙できる。それをすべて提示しようとすれば、大きな本が必要となるだろう。表は、とりあえず思いつく貿易自由化の利益の項目を列挙したものだ。

貿易自由化を正当化する議論が多様なように、貿易制限を求める保護主義にも多様な声がある。90年代後半から世界的に盛り上がった反グローバル化に関わった人の議論をいくつか挙げてみよう。

「途上国から安い商品が入ってきて自分たちの雇用を脅かしている」と主張する先進国の労働組合の人たち、「多国籍企業は途上国で労働者を搾取している」「グローバル化で環境が破壊されている」と主張する人たち、「グローバル化により自国の主権や価値が侵される」という人たち、「そもそもグローバル経済は市場経済がグロテスクに世界に広がったものだ」との批判を繰り返す社会主義者の残党など、実に多様な声があった。それは今でも変わらない。

グローバル化の流れが強くなるほど「グローバル化に反対する」という錦の御旗に多くの人が集まりやすくなる。

貿易自由化論と保護貿易論は光と影、あるいは作用と反作用の関係にある。貿易自由化の動きを強めようとすれば、それに反対する声も大きくなる。人間には現状維持を好み、新しい動きを警戒する傾向がある。行動経済学などでも指摘される点である。保護主義の議論の多くは、現状を変えたくない、と言っているようにも聞こえる。

貿易自由化の動きが強くなれば、それへの反作用としての保護主義の声も強くなる。80年代から90年代にかけて関税貿易一般協定（ガット）のウルグアイ・ラウンドで、コメの自由化が論議されていた時、「コメは一粒たりとも日本には入れない」と国会が全会一致でまとまったのはその好例だろう。TPP交渉が進むほど、それに反対する声も大きくなる。政治家としてはそうした声を無視できない。

貿易自由化に反対する声が強くなれば、世の中の流れが大きく変わる可能性はある。過去の経験が示すところでは、そうした保護主義の流れは人々にとって決して好ましい結果をもたらさなかった。

30年代の大不況の中で、ブロック経済化などの保護主義政策が世界経済をさらに混乱させたことはよく知られる。その反省のもとに、戦後にガットができた。現在の世界貿易機関（WTO）の前身だ。

ガットのもとでの貿易自由化で、日本やドイツなどの先進国は高度成長という恩恵を受けた。だがこの貿易自由化に当初参加しなかった大半の発展途上国は、成長の恩恵を全く受けられなかった。保護主義的政策が経済成長の力を殺してしまったのだ。その愚にいち早く気付いたのが、韓国や台湾などのアジアの国だった。こうした国の成功をみて、少しずつより多くの途上国が貿易自由化を掲げ、途上国の成長を促していった。

ただ、貿易自由化が進むほど、その反作用としての保護主義も強くなった。70年代から日本を苦しめてきた日米や日欧の貿易摩擦は、保護主義が様々な矛盾に満ちた制度的ゆがみをもたらすという教訓を残した。EU離脱を決めた英国も、もしこれが貿易や直接投資の制限という形で展開されれば、その損失の大きさに苦しむことになるだろう。

保護主義を抑え込んで、貿易自由化をどのように進めていくのか。そのために何が有効なのか。残念ながら、奇策も魔法もない。正攻法で貿易自由化を進める努力を続けていくしかない。ある政治学者が「通商交渉は自転車をこぐようなものだ」と言っていた。こぐのをやめてしまえば倒れてしまうという意味だ。

つまり常に自由化を進める交渉を続けることが重要だ。TPP交渉はそのものが重要なだけでなく、それにより農業改革などが進み、さらにはEUとのEPAや日中韓自由貿易協定（FTA）、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）などの交渉にも弾みがつくことが期待される。

もしTPPが米国の政治により潰されれば、他の交渉の動きにも影響が出る。万が一そうなったら、WTOでもEPAでも次のチャンスを見つけて、自由化を進める努力を継続する。これしか道はない。

貿易自由化がもたらすメリット

- 石油や鉄鉱石など、国内で調達できないものを確保する
- 途上国が貧困から抜け出すには貿易の力が必要
- 比較優位により生産を効率化できる
- 規模の経済性を生かすには海外に輸出する必要がある
- 資本財などの輸入は技術波及効果を持つ
- 輸入品との競争で産業内の新陳代謝が高まる（メリッツ効果）
- 輸入品を拡大することで安価な商品を購入でき、消費者利益となる
- 国際的な分業を活用することで経済成長率を高められる
- 国際競争の圧力で国内の独占や寡占をけん制できる

＊この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。